

視点5	行政経営改革大綱	政策10	挑む	施策45	参画と協働のまちづくりを推進します
-----	----------	------	----	------	-------------------

総括部等	総合政策部	関連部等		
------	-------	------	--	--

施策評価指標					
指標名称	方向性	基準値(H23)	目標値(H29)	定義	担当課
1 「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合	↗	45.3%(H24)	60.0%	市民実感調査より	総合政策部地域分権推進課
2 「参画と協働」の取組みをおこなったことがある市民の割合	↗	8.5%(H24)	30.0%	市民実感調査より	総合政策部地域分権推進課
3 仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合	↗	47.9%(H24)	60.0%	参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートより	総合政策部地域分権推進課
4					
5					

主な施策展開			
参画と協働のまちづくりにおける情報共有の仕組みづくり	総合政策部地域分権推進課		
職員及び市民等に対する意識啓発の仕組みづくり	総合政策部地域分権推進課		
地域分権制度の構築	総合政策部地域分権推進課		

細事業名	事業概要	担当課	区分	事業の主な内容(予定)				
				H25	H26	H27	H28	H29
1 参画と協働のまちづくり推進事業 【施策展開】	参画と協働のまちづくり推進計画に掲げる取組を実施し、市民公益活動への支援と協働を進めます。	地域分権推進課	新規・拡充	・「協働事業提案制度」の創設、提案募集 ・まちづくりの担い手を発掘・育成するための連続講座開催 ・ラウンドテーブルの開催	・「協働事業提案制度」の実施 ・まちづくりの担い手を発掘・育成するための連続講座開催 ・ラウンドテーブルの開催	同左	同左	同左
				予算額(千円)	448			
2 地域分権推進事業 【施策展開】	地域分権制度の関連条例等を制定するとともに、権限や財源の移譲先となる組織の設立などを支援します。	地域分権推進課	新規・拡充	・地域担当職員制度の創設 ・地域カルテの作成 ・組織設立、地域別計画策定の支援 ・関連条例等の検討	・組織設立、地域別計画策定の支援 ・関連条例等の制定		同左	同左
				予算額(千円)	4,374			

視点5	行政経営改革大綱	政策10	挑む	施策46	革新し続ける行政経営をめざします
-----	----------	------	----	------	------------------

総括部等	総合政策部	関連部等		
------	-------	------	--	--

施策評価指標						
指標名称	方向性	基準値(H23)	目標値(H29)	定義	担当課	
1 前期基本計画の施策評価指標達成率	↗		100%	目標を達成した施策評価指標数 ÷ 全施策評価指標数	総合政策部経営改革課	
2 市役所窓口サービスの満足度	↗	8.0点(H24)	10点	来庁者アンケートより	総合政策部経営改革課	
3 職員満足度	↗	58.89点(H24)	70点	職員満足度アンケートより	総合政策部経営改革課	
4 行財政改革目標効果額の進捗率	↗	69.05%	100%	行財政改革前期実行計画期間中の目標効果額に対する各年度実績(累計)の割合	総合政策部経営改革課	
5 人口1万人あたり職員数	↘	58.9人	56.2人	各年4月1日における企業会計を除く人口1万人あたりの常時勤務する一般職の職員数	総合政策部経営改革課	
6 ふるさとづくり寄附金の受入件数	↗	12件(H24)	150件	個人寄附と団体寄附の合計件数	総合政策部魅力創造課	
7 生産年齢人口の社会増減数	→	4.7	4.7	転入者に占める生産人口割合 - 転出者に占める生産人口割合	総合政策部魅力創造課	

主な施策展開			
総合計画の確実なフォローアップの実施	総合政策部経営改革課	職員定数適正化の推進	総合政策部経営改革課
行政経営マネジメントシステムの確立	総合政策部経営改革課	効果的・効率的な行財政運営の推進	総合政策部経営改革課
機動的な組織編成の推進	総合政策部経営改革課	川西の魅力発見・発信プロジェクトの推進	総合政策部魅力創造課

細事業名	事業概要	担当課	区分	事業の主な内容(予定)				
				H25	H26	H27	H28	H29
1 総合計画策定事業 【施策展開】	第5次総合計画後期基本計画を策定します。	経営改革課	新規・拡充	・第5次総合計画の冊子、概要版の作成				・第5次総合計画後期基本計画の策定
				予算額(千円)	856			
2 総合計画管理事業 【施策展開】	第5次総合計画の策定に係るシンポジウムを開催するとともに、進捗状況のフォローアップとして市民実感調査等を実施し、施策評価指標の測定等を行います。	経営改革課	新規・拡充	・第5次総合計画策定に係るシンポジウムの開催				
				予算額(千円)	844			
3 行政経営推進事業 【施策展開】	部の経営方針の展開、業務改善活動、組織活動状態の評価等を通して市民サービス向上をめざします。	経営改革課	継続	・セルフアセスメントの実施 ・TK活動の展開				
				予算額(千円)	684			

細事業名	事業概要	担当課	区分	事業の主な内容(予定)				
				H25	H26	H27	H28	H29
4 組織・定数管理 事業  【施策展開】	効果的で効率的な組織・ 定数管理を図ります。	経営改革課	継続	・職員定数の適正管理  予算額(千円) 2				
5 行財政改革推進 事業  【施策展開】	効果的で効率的な行財 政運営を図ります。	経営改革課	新規・ 拡充	・「事業ディスカッション」の 実施 ・旧ごみ処理センター(北 部、南部)の有効活用を検 討  予算額(千円) 3,836				
6 魅力創造事業  【施策展開】	川西独自の魅力や地域 資源を活用した、総合的 なシティプロモーション 施策を展開します。	魅力創造課	新規・ 拡充	・ふるさとづくり寄附金の制 度の拡充 ・市政施行60周年イベン トの検討  予算額(千円) 5,496	・市政施行60周年イベン トの開催			
7 政策企画・立案 事業	市政の総合調整、調査 研究等を行い、円滑な自 治体運営を進めます。	経営改革課	新規・ 拡充	・東多田地区内の土地利 用調査の実施  予算額(千円) 6,210				

視点5	行政経営改革大綱	政策10	挑む	施策47	持続可能な財政基盤を確立します
-----	----------	------	----	------	-----------------

総括部等	総合政策部	関連部等	総務部
------	-------	------	-----

施策評価指標					
指標名称	方向性	基準値(H23)	目標値(H29)	定義	担当課
1 実質赤字比率	➔			一般会計・用地先行取得事業特別会計・中央北地区土地区画整理事業特別会計を合算し、赤字の大きさを示すもの 実質赤字比率が黒字の場合「-」と表示	総合政策部財政室
2 連結実質赤字比率	➔			一般会計・特別会計・公営企業会計を合算し、市全体の赤字の大きさを示すもの 連結実質赤字比率が黒字の場合「-」と表示	総合政策部財政室
3 実質公債費比率	➡	11.4%	13.5%	全会計の当該年度の償還金(地方債等)の市税等に対する割合	総合政策部財政室
4 将来負担比率	➔	160.9%	159.6%	公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税等に対する割合	総合政策部財政室
5 経常収支比率	➡	97.4%	92.0%	経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合	総合政策部財政室

主な施策展開			
持続可能な財政基盤の確保	総合政策部財政室	市税の適正な賦課の推進	総務部市民税課
自主財源の根幹である税収確保の強化	総務部市税収納課	会計事務の根幹である出納事務等の充実	会計課
徹底した財産調査等と適正な滞納処分の執行	総務部債権回収課		

細事業名	事業概要	担当課	区分	事業の主な内容(予定)				
				H25	H26	H27	H28	H29
1 財政運営事業 【施策展開】	予算の編成や執行管理、市債の発行、財政情報の公開などを行います。	財政室	継続	・予算の編成、執行管理				
				予算額(千円)	3,970			
2 徴収及び収納事業 【施策展開】	市税の徴収、収納事務、電算システムの企画調整を行います。	市税収納課	継続	・市税の徴収、収納				
				予算額(千円)	111,001			
3 滞納対策事業 【施策展開】	市税・国保税・保育料の滞納案件を一定要件により移管し、専門的に処分等を行い、市債権の確保に努めます。	債権回収課	継続	・市税、国保税、保育料の債権回収(市長が指定したものに限り)				
				予算額(千円)	3,538			

細事業名	事業概要	担当課	区分	事業の主な内容(予定)				
				H25	H26	H27	H28	H29
4 個人市民税賦課事業 【施策展開】	賦課期日に市内に住所を有する個人に対する適正な課税に努めます。	市民税課	継続	・個人市民税の賦課				
				予算額(千円)	43,922			
5 会計管理事業 【施策展開】	公金の安全かつ確実な管理運用・出納事務の適正な執行を行います。	会計課	継続	・公金の管理運用 ・出納事務の執行				
				予算額(千円)	8,555			
6 未利用公有地活用事業	未利用公有地の有効活用について、売却・貸付等により遊休地の削減を図ります。	管財課	新規・拡充	・旧平野自転車駐車場の売却にかかる事務等の実施				
				予算額(千円)	486,978			

視点5	行政経営改革大綱	政策10	挑む	施策48	職員の意欲と能力を高めます
-----	----------	------	----	------	---------------

総括部等	総務部	関連部等	
------	-----	------	--

施策評価指標						
指標名称	方向性	基準値(H23)	目標値(H29)	定義	担当課	
1 仕事にやりがいを感じている職員の割合	↗	82.8%	85.0%	職員満足度アンケートより	総務部職員課	
2 「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合	↗	75.0%	80.0%	職員満足度アンケートより	総務部職員課	
3						
4						
5						

主な施策展開			
人事評価制度の導入と適切な運用	総務部職員課	環境変化に即した情報システムの対応	総務部情報推進課
多様な研修ニーズに対応した研修施策の実施	総務部職員課		
情報システム整備の適正化の推進	総務部情報推進課		

細事業名	事業概要	担当課	区分	事業の主な内容(予定)				
				H25	H26	H27	H28	H29
1 人事給与管理事業 【施策展開】	職員の人事管理及び給与の支給、労務管理を行います。	職員課	継続	・職員の人事管理 ・職員給与の支給 ・労務管理				
				予算額(千円)	30,733			
2 職員研修事業 【施策展開】	人材育成に係る制度等の策定・見直しを行います。また、市独自研修の企画・実施・評価等を行います。	職員課	新規・拡充	・職員研修の充実	同左	同左	同左	同左
				予算額(千円)	11,116			
3 情報化推進体制整備事業 【施策展開】	住民情報システム及び庁内職員向け一般事務用機器の安全かつ効率的運用支援と庁内個別システムの導入支援を行います。	情報推進課	継続	・住民情報システム及び庁内OA機器の運用管理				
				予算額(千円)	174,795			

視点5	行政経営改革大綱	政策10	挑む	施策49	長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します
-----	----------	------	----	------	------------------------

総括部等	公共施設再配置推進室	関連部等	総務部	
------	------------	------	-----	--

施策評価指標						
指標名称	方向性	基準値(H23)	目標値(H29)	定義	担当課	
1						
2						
3						
4						
5						

主な施策展開			
公共施設の再配置等の推進	公共施設再配置推進室		
庁舎の長寿命計画の推進	総務部管財課		

細事業名	事業概要	担当課	区分	事業の主な内容(予定)				
				H25	H26	H27	H28	H29
1 公共施設再配置推進事業 【施策展開】	中央北地区内の公共施設の移転整備を進めます。	公共施設再配置推進室	新規・拡充	・中央北地区内の公共施設の移転整備	同左	同左	同左	同左
				予算額(千円)	73,459			
2 市民体育館建替事業 【施策展開】	市民体育館の建替えを、PFI手法で進めます。	公共施設再配置推進室	新規・拡充	・PFI手法可能性調査及び事業者の募集	・PFI事業者の決定及び基本設計の実施	・実施設計及び施設整備	・施設整備及び管理運営	・管理運営
				予算額(千円)	18,559			
3 多機能型市民サービスセンター整備事業 【施策展開】	アステ川西6階フロアを取得し、駅前立地を活かして、多くの市民が利用できる多機能型市民サービスセンターを整備します。	公共施設再配置推進室	新規・拡充	・アステ川西6階に多機能型市民サービスセンターを整備	・同センターの整備及び管理運営	・管理運営	同左	同左
				予算額(千円)	540,267			

細事業名	事業概要	担当課	区分	事業の主な内容(予定)				
				H25	H26	H27	H28	H29
4 庁舎維持管理事業 【施策展開】	市庁舎の適正な維持管理により、良好な職場環境を確保します。	管財課	継続	・庁舎の維持管理				
				予算額(千円)	164,595			
5 中央北地区内複合施設整備事業	中央北地区内に文化ホールや福祉関連施設などを含む低炭素型複合施設を整備する。	公共施設再配置推進室	新規・拡充	・基本構想策定及びPPP導入可能性検討	・PPP事業者の募集及び決定	・施設整備	・施設整備	・運営管理
				予算額(千円)	17,000			